

四半期報告書

(第10期第3四半期)

自 平成30年10月1日

至 平成30年12月31日

株式会社コーエーテクモホールディングス
(E22460)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (5) 大株主の状況 | 4 |
| (6) 議決権の状況 | 5 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 5 |
|---------|---|

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| 四半期連結損益計算書 | 9 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 10 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 14 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月12日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社コーエーテクモホールディングス
【英訳名】	KOEI TECMO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 襟川 陽一
【本店の所在の場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【電話番号】	045(562)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員CFO 浅野 健二郎
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【電話番号】	045(562)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員CFO 浅野 健二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期連結 累計期間	第10期 第3四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	24,030	26,806	38,926
経常利益 (百万円)	11,405	11,457	18,293
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	8,261	8,466	13,017
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,657	788	15,114
純資産額 (百万円)	114,625	109,561	116,242
総資産額 (百万円)	125,994	116,220	128,594
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	65.19	66.68	102.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	65.01	66.54	102.43
自己資本比率 (%)	90.7	93.9	90.1

回次	第9期 第3四半期連結 会計期間	第10期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.44	17.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成30年10月1日付で、1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。そのため、第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかに回復しているものの、世界的な通商問題や金融資本市場の変動により、先行きは不透明な状況が続いております。

ゲーム業界におきましては、当第3四半期においては主にモバイルゲーム、PS4、Nintendo Switch 向けのゲームソフトが市場を牽引いたしました。また2018年の流行語大賞において「eSports」がトップテンに入るなど幅広く注目を集め、当社でも「DEAD OR ALIVE FESTIVAL 2018」を開催し公式トーナメントを行うなど盛り上がりを見せました。ゲーム市場全体は今後も更なる成長が期待されます。

このような経営環境下において、当社では当期より3ヶ年の中期経営計画を策定し、その初年度として「グローバルIPの創造と展開」「グローバルビジネスの飛躍」を経営方針に掲げ、各種施策に取り組んでおります。10月には『無双OROCHI 3』（PS4、Nintendo Switch、Xbox One、Steam用）を欧米に展開し、累計出荷本数が50万本を突破するなどワールドワイドで好評を博しております。12月には任天堂株式会社より発売となるNintendo Switch専用ソフト

『MARVEL ULTIMATE ALLIANCE 3: The Black Order』（© 2019 MARVEL）を開発中であることを発表いたしました。本作は米Marvel Entertainment監修のもと、「Team NINJA」ブランドで開発を進めており、2019年発売予定となっております。引き続き有力なパートナーシップによる大型コラボレーションとグローバルビジネスの拡大に取り組んでまいります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高268億6百万円（前年同四半期比11.5%増）、営業利益71億1百万円（同24.9%増）、経常利益114億57百万円（同0.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益84億66百万円（同2.5%増）となりました。パッケージゲームの売上が好調で、スマートフォンゲームの運営収入やIP許諾等のロイヤリティ収入が増加したことにより、高い成長性と収益性を実現いたしました。金融市場の厳しさにもかかわらず、エンタテインメント事業が好調なことにより売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに第3四半期連結累計期間として経営統合以来、最高の業績となりました。

セグメントの状況につきましては以下のとおりです。

エンタテインメント事業

「シブサワ・コウ」ブランドでは、当社がIPを許諾し、国内でスマートフォン向けに配信中の『新三國志』が好調で、ロイヤリティ収入が伸びました。11月には、「大航海時代」シリーズの発売30周年を記念するタイトル『大航海時代 Origin』（iOS、Android用）を、LINE Games株式会社と共同開発することを発表いたしました。

「ω-Force」ブランドでは、IP許諾タイトル『真・三國無双 斬』が9月に株式会社ネクソンより国内でリリースされ収益に貢献しております。11月には『真・三國無双 8』（PS4、Steam用）の基本無料版を配信し、ユーザーの拡大と有料コンテンツの拡充を図っております。12月には当社が開発を担当した『ドラゴンクエストビルダーズ2 破壊神シドーとからっぽの島』（PS4、Nintendo Switch用）が、株式会社スクウェア・エニックスより発売されました。

「Team NINJA」ブランドでは、『仁王 Complete Edition』のリピーター販売が引き続き堅調に推移いたしました。スマートフォンゲームでは、株式会社スクウェア・エニックスと共同で開発した『DISSIDIA FINAL FANTASY OPERA OMNIA』が、年末にかけて特に海外で好調に推移いたしました。

「ガスト」ブランドでは、当社とNHN PlayArt株式会社の共同ゲームプロジェクトであるスマートフォンゲーム『アトリエ オンライン ～プレセイルの錬金術士～』（iOS、Android用）が10月に配信開始され、ダウンロード数は250万を突破いたしました。

「ルビーパーティー」ブランドでは、「ネオロマンス・ライブ 遙かキャラソン祭」など、当第3四半期中に合計5つのイベントを開催いたしました。

「midas」ブランドでは、新規スマートフォンゲームの開発に注力しております。

以上の結果により、エンタテインメント事業の売上高は239億7百万円（前年同四半期比12.4%増）、セグメント利益は62億96百万円（同28.1%増）となり、増収増益を達成いたしました。

SP事業

当第3四半期においては『CR信長の野望～創造～』など2タイトルがリリースされました。パチンコ・パチスロ機への液晶ソフト受託開発は順調に進捗しており、増収増益となりました。

以上の結果により、SP事業の売上高は12億87百万円（前年同四半期比74.4%増）、セグメント利益は4億74百万円（同92.5%増）となりました。

アミューズメント施設運営事業

大型景品搭載のプライズゲーム機が好調で既存店売上高が増加し、黒字転換いたしました。

以上の結果により、アミューズメント施設運営事業の売上高は10億96百万円（前年同四半期比6.0%減）、セグメント利益は71百万円（前年同四半期はセグメント損失2億27百万円）となりました。

不動産事業

当社グループが保有する賃貸用不動産が引き続き高い稼働率を維持しております。

以上の結果により、不動産事業の売上高は5億82百万円（前年同四半期比0.7%減）、セグメント利益は2億13百万円（同20.3%減）となりました。

その他事業

その他事業の売上高は1億46百万円（前年同四半期比73.4%減）、セグメント利益は45百万円（同90.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して123億74百万円減少し1,162億20百万円となりました。これは主に、投資有価証券が91億円、売掛金が37億1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

②負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して56億92百万円減少し66億58百万円となりました。これは主に、未払法人税等が27億39百万円、その他流動負債に含まれている預り金が10億28百万円、賞与引当金が4億57百万円それぞれ減少したことによるものであります。

③純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して66億81百万円減少し1,095億61百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が72億5百万円減少したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億18百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成31年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	129,268,048	129,268,048	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	129,268,048	129,268,048	—	—

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成31年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 平成30年7月23日開催の取締役会決議により、平成30年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は21,544,674株増加し、129,268,048株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日(注)	21,544,674	129,268,048	—	15,000	—	56,766

- (注) 平成30年7月23日開催の取締役会決議により、平成30年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は21,544,674株増加し、129,268,048株となっております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式1,914,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式105,432,100	1,054,321	—
単元未満株式	普通株式377,074	—	—
発行済株式総数	107,723,374	—	—
総株主の議決権	—	1,054,321	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。
2. 平成30年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行いました。上記記載の株式数等には当該株式分割を反映しておりません。

②【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社コーエーテクモホールディングス	神奈川県横浜市港北区 箕輪町一丁目18番12号	1,914,200	—	1,914,200	1.78
計	—	1,914,200	—	1,914,200	1.78

- (注) 1. 平成30年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行いました。上記記載の株式数等には当該株式分割を反映しておりません。
2. 当第3四半期会計期間末の自己株式数は2,831,891株（株式分割後）です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,626	5,120
受取手形及び売掛金	8,978	5,276
有価証券	—	124
商品及び製品	115	85
仕掛品	30	2
原材料及び貯蔵品	45	79
その他	2,885	1,979
貸倒引当金	△11	△5
流動資産合計	18,671	12,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,746	10,181
土地	14,615	14,615
建設仮勘定	3,531	3,522
その他（純額）	520	497
有形固定資産合計	29,413	28,817
無形固定資産		
その他	190	148
無形固定資産合計	190	148
投資その他の資産		
投資有価証券	78,938	69,837
繰延税金資産	473	3,610
退職給付に係る資産	—	186
その他	906	958
投資その他の資産合計	80,317	74,592
固定資産合計	109,922	103,557
資産合計	128,594	116,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	843	429
未払金	1,185	1,338
未払法人税等	3,426	687
賞与引当金	1,043	585
役員賞与引当金	168	152
返品調整引当金	0	0
売上値引引当金	475	119
ポイント引当金	19	13
受注損失引当金	595	348
その他	3,268	2,041
流動負債合計	11,027	5,716
固定負債		
退職給付に係る負債	57	—
繰延税金負債	429	141
その他	836	800
固定負債合計	1,324	942
負債合計	12,351	6,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	26,175	26,239
利益剰余金	73,269	75,175
自己株式	△1,266	△2,326
株主資本合計	113,178	114,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,885	△2,320
土地再評価差額金	△3,115	△3,115
為替換算調整勘定	997	531
退職給付に係る調整累計額	△48	△53
その他の包括利益累計額合計	2,719	△4,958
新株予約権	345	431
純資産合計	116,242	109,561
負債純資産合計	128,594	116,220

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	24,030	26,806
売上原価	12,967	13,963
売上総利益	11,063	12,842
販売費及び一般管理費	5,375	5,741
営業利益	5,688	7,101
営業外収益		
受取利息	1,694	1,397
受取配当金	1,184	1,957
投資有価証券売却益	3,715	2,811
その他	328	386
営業外収益合計	6,923	6,552
営業外費用		
投資有価証券評価損	203	1,654
投資有価証券売却損	130	67
有価証券償還損	728	432
その他	142	42
営業外費用合計	1,205	2,197
経常利益	11,405	11,457
税金等調整前四半期純利益	11,405	11,457
法人税、住民税及び事業税	2,742	3,256
法人税等調整額	402	△264
法人税等合計	3,144	2,991
四半期純利益	8,261	8,466
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,261	8,466

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	8,261	8,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,845	△7,205
為替換算調整勘定	557	△465
退職給付に係る調整額	△7	△5
その他の包括利益合計	5,395	△7,677
四半期包括利益	13,657	788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,657	788

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、ゲームソフトの売上がクリスマス等の年末及び3月に増加するため、下半期の売上高及び営業費用は上半期と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	510百万円	533百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	5,907	56	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	6,559	62	平成30年3月31日	平成30年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	エンタテインメント	S P	アミューズメント 施設運営	不動産	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	21,065	737	1,166	586	23,555	475	24,030
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	198	0	—	—	199	77	276
計	21,264	737	1,166	586	23,755	552	24,307
セグメント利益又は 損失(△)	4,916	246	△227	268	5,203	483	5,688

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,203
「その他」の区分の利益	483
四半期連結損益計算書の営業利益	5,688

(注) 資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	エンタテインメント	S P	アミューズメント 施設運営	不動産	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	23,783	1,287	1,096	582	26,749	56	26,806
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	124	0	—	—	124	90	214
計	23,907	1,287	1,096	582	26,874	146	27,021
セグメント利益	6,296	474	71	213	7,056	45	7,101

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	7,056
「その他」の区分の利益	45
四半期連結損益計算書の営業利益	7,101

（注）資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	65円19銭	66円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	8,261	8,466
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	8,261	8,466
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,717	126,962
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	65円01銭	66円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	364	275
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	平成30年6月20日(定時株主 総会)及び平成30年9月10日 (取締役会)決議による第9 回新株予約権 (新株予約権の数7,583個)

(注) 平成30年10月1日付で、1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成31年2月12日

株式会社コーエーテクモホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中嶋 歩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーエーテクモホールディングスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーエーテクモホールディングス及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月12日
【会社名】	株式会社コーエーテクモホールディングス
【英訳名】	KOEI TECMO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 襟川 陽一
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役専務執行役員CFO 浅野 健二郎
【本店の所在の場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 襟川 陽一 及び取締役専務執行役員CFO 浅野 健二郎は、当社の第10期第3四半期（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。